

令和元事業年度

事業報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人徳島大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立に係る根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管課）	4
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	5
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	6
	8. 資本金の額	6
	9. 在籍する学生の数	6
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	11
IV	事業に関する説明	20
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	36
	2. 短期借入れの概要	36
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	37
別紙	財務諸表の科目	41

## 国立大学法人徳島大学事業報告書

### I はじめに

徳島大学は昭和24年に発足し、今年度で70周年を迎える総合大学です。本学は、6学部（総合科学部、医学部、歯学部、薬学部、理工学部、生物資源産業学部）、7教育部（総合科学教育部、医科学教育部、口腔科学教育部、薬科学教育部、栄養生命科学教育部、保健科学教育部、先端技術科学教育部）と2研究部（社会産業理工学研究部、医歯薬学研究部）から構成されています。教員組織である研究部と教育組織である教育部が分離されており、教育・研究の時代変化に柔軟に対応できるようにしています。

本学では、全学一体となって教育・研究に取り組むために、研究クラスターや教育クラスターと名付けた協働体制を構築しています。また、新たな外部資金獲得法として、「クラウドファンディング」やイノベーションのタネを育成する「クラウドソーシング」などにも取り組んでおり、世界トップクラスの教育・研究を行い、世界の人々が豊かに、安心・安全に生きることにも貢献してゆきたいと、様々な活動を展開しています。

## II 基本情報

### 1. 目標

徳島大学は、「自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し向上させ、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。」ことを使命としている。

本学は、理系を中心とする多岐分野が集積した大学としての強みを活かし、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指すものである。

#### ■ 教育

明日を目指す学生の多様な個性を尊重し、学生が志をもって学び、感じ、考え、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行い、優れた専門的能力と、自律して未来社会の諸問題に立ち向かう、進取の気風を身につけた人材を育成する。

#### ■ 研究

自由な発想を尊重した独創的な研究の推進及びイノベーションを導く社会的要請の強い課題を解決するため、社会総合科学、医学、歯学、薬学、理工学及び生物資源産業学を中心とし、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信する拠点の形成とその研究支援体制の強化を行う。

#### ■ 社会貢献

地域創生及びグローバル化の視点から、地域振興の核となる人材育成を行うとともに、地域ニーズに対応した課題解決事業を組織的に推進する。

#### ■ 医療

地域医療の中核を担う機関として、生きる力を育む医療の実践と良質な医療人育成を中心とした諸機能を充実させる。

### 2. 業務内容

徳島大学は、人類の福祉と文化の向上に資するため、自主・自律の精神に基づき真理の探究と知の創造に努め、有為な人材を育成し、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として豊かで健全な未来社会の実現に貢献することを理念とし、次の業務を行う。

- (1) 一般教養の涵養、専門教育の付与を通じ、高度専門職業人の育成、研究者の養成などのための教育を行う。
- (2) 国際的なレベルの研究の発信と専門領域の研究者の育成を行う。
- (3) 高度先進医療を担う医療機関として、医療の高度化と地域医療の発展に貢献する。
- (4) 産学官連携や国際交流を推進し、地域と国際社会に対する貢献を行う。

### 3. 沿革

昭和24年 5月	国立学校設置法により、徳島師範学校、徳島青年師範学校、徳島医科大学、徳島医学専門学校、徳島高等学校及び徳島工業専門学校を包括して、学芸学部、医学部及び工学部の3学部からなる徳島大学を設置 徳島医科大学附属病院は徳島大学医学部附属病院と改称
昭和25年 3月	学芸学部に通信教育部を設置
昭和26年 4月	薬学部を設置
昭和27年 5月	附属図書館を設置
昭和29年 4月	工業短期大学部を併設
昭和30年 4月	大学院医学研究科を設置
昭和34年 3月	学芸学部通信教育部を廃止
昭和39年 4月	大学院工学研究科を設置
昭和40年 4月	教養部を設置 大学院薬学研究科を設置
昭和41年 4月	学芸学部を教育学部に改称
昭和44年 4月	大学院栄養学研究科を設置
昭和46年 4月	大学院栄養学研究科に博士課程を設置
昭和51年10月	歯学部を設置
昭和54年 4月	歯学部附属病院を設置
昭和58年 4月	大学院歯学研究科を設置
昭和61年 4月	教育学部を改組し、総合科学部を設置
昭和62年 4月	薬学研究科博士課程を設置
昭和62年10月	医療技術短期大学部を併設
平成 2年 3月	教育学部を廃止
平成 3年 4月	大学院工学研究科に博士課程を設置
平成 5年 3月	教養部を廃止
平成 5年10月	併設工業短期大学部が廃止転換され、工学部に夜間主コースを設置
平成 6年 4月	大学院人間・自然環境研究科修士課程を設置
平成 8年 3月	併設工業短期大学部を廃止
平成15年 4月	医学研究科に修士課程を設置
平成15年10月	医学部附属病院と歯学部附属病院を統合し、医学部・歯学部附属病院を設置
平成16年 4月	国立大学法人法により国立大学法人徳島大学設立 国立学校設置法が廃止され、徳島大学は国立大学法人徳島大学により国立大学として設置 大学院医学研究科、歯学研究科、栄養学研究科及び薬学研究科が統合再編され、大学院医科学教育部、口腔科学教育部、栄養生命科学教育部、薬科学教育部及びヘルスバイオサイエンス研究部を設置
平成17年 3月	医療技術短期大学部を廃止 学校教育法改正により薬学部にて6年制課程を設置
平成18年 4月	大学院に保健科学教育部、先端技術科学教育部及びソシオテクノサイエンス研究部を設置 助産学専攻科を設置
平成19年 4月	歯学部口腔保健学科を設置 疾患酵素学研究センターの設置（分子酵素学研究センターの転換）
平成20年 4月	大学院保健科学教育部博士後期課程を設置 疾患ゲノム研究センターを設置（ゲノム機能研究センターの転換）
平成21年 4月	人間・自然環境研究科を総合科学教育部に改組するとともに、博士（後期）課程を設置 大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部を設置
平成22年 4月	徳島大学病院を設置（医学部・歯学部附属病院の転換）
平成23年 4月	大学院口腔科学教育部修士課程を設置
平成24年 4月	助産学専攻科を廃止し、保健科学教育部に博士前期課程助産学実践コースを設置 疾患プロテオゲノム研究センターを設置（疾患ゲノム研究センターの転換）

平成25年 4月	藤井節郎記念医科学センターを設置
平成26年 1月	保健管理センターを改組し、保健管理・総合相談センターを設置
平成26年 4月	医学部栄養学科を改組し、医科栄養学科を設置
平成27年 4月	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部を改組し、大学院医歯薬学研究部を設置 大学院口腔科学教育部口腔保健学専攻（博士後期課程）を設置
平成28年 4月	生物資源産業学部を設置 工学部を改組し、理工学部を設置 大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部を廃止し、大学院総合科学研究部を設置 大学院ソシオテクノサイエンス研究部を廃止し、大学院に理工学研究部及び生物資源産業学研究部を設置 教養教育院を設置 疾患酵素学研究センターと疾患プロテオゲノム研究センターを改組、藤井節郎記念医科学センターと糖尿病臨床・研究開発センターを統合し、先端酵素学研究所を設置 アイソトープ総合センターを改組し、放射線総合センターを設置 教職教育センターを設置
平成29年 4月	大学院総合科学研究部、大学院理工学研究部及び大学院生物資源産業学研究部を改組し、大学院社会産業理工学研究部を設置 創新教育センターを新設 技術支援部を新設
平成30年 4月	産業院を新設
平成31年 3月	ポストLEDフォトンクス研究所を設置
平成31年 4月	地域創生センターと大学開放実践センターを改組し、人と地域共創センターを設置 保健管理・総合相談センターと特別就学支援室を改組し、キャンパスライフ健康支援センターを設置 総合教育センターと創新教育センターを改組し、高等教育研究センターを設置

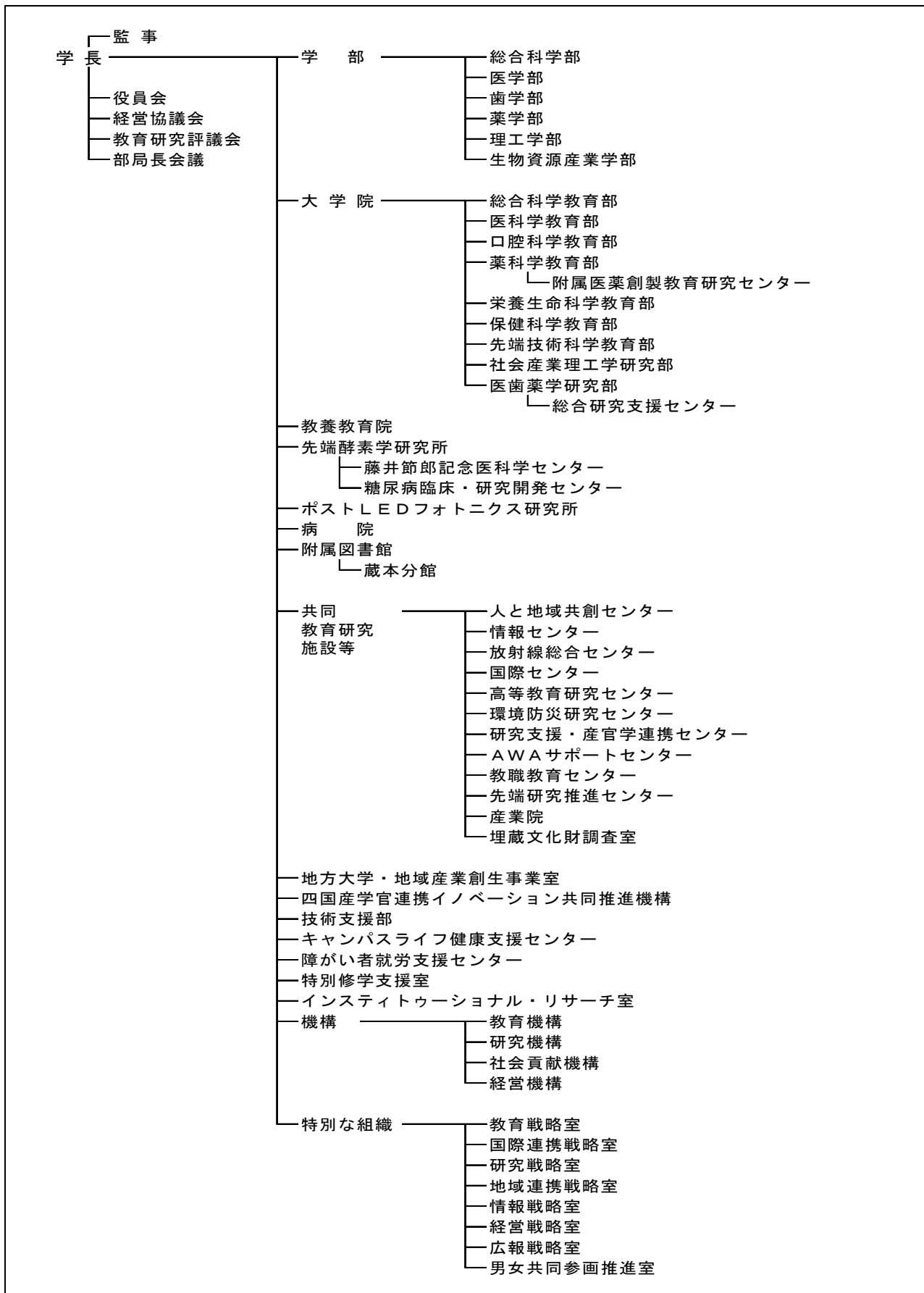
#### 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

事務局

徳島県徳島市新蔵町

総合科学部、理工学部、生物資源産業学部

徳島県徳島市南常三島町

医学部、歯学部、大学病院

徳島県徳島市蔵本町

薬学部

徳島県徳島市庄町

8. 資本金の額

46,734,873,432円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（令和元年5月1日現在）

総学生数	7,508人
学士課程	5,999人
修士課程	957人
博士課程	552人



10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	野地 澄晴	平成28年4月1日 ～令和4年3月31日	平成18年4月～平成23年3月 徳島大学教授大学院ソシオテクノサイエ ンス研究部 平成23年4月～平成24年3月 徳島大学附属図書館長 平成24年4月～平成28年3月 国立大学法人徳島大学理事（副学長）
理事 （教育担当）	高石 喜久	平成24年4月1日 ～令和2年3月31日	平成19年1月～平成23年3月 徳島大学薬学部長 平成23年4月～平成24年3月 徳島大学副理事
理事 （研究担当）	佐々木 卓也	平成29年4月1日 ～令和4年3月31日	平成27年4月～平成28年3月 徳島大学教授大学院医歯薬学研究部 平成28年4月～平成29年3月 徳島大学副理事
理事 （広報担当） （非常勤）	坂田 千代子	令和元年5月1日 ～令和2年3月31日	平成24年4月～ 株式会社あわわ会長 株式会社アニバ出版代表取締役 平成30年4月～平成31年3月 徳島大学経営アドバイザー
理事 （地域・産官 学連携担当）	吉田 和文	平成26年4月1日 ～令和4年3月31日	平成23年5月～平成24年3月 徳島県監察局長 平成24年4月～平成26年3月 徳島県農林水産部長
監事 （常勤）	矢部 誠一	平成30年11月1日 ～令和2年8月31日	平成26年6月～平成29年5月 株式会社阿波銀行監査部執行役員部長 平成29年6月～平成30年10月 阿波銀リース株式会社常勤監査役
監事 （非常勤）	立木 さとみ	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成25年8月～平成26年12月 徳島県人事委員会委員長 平成26年4月 徳島新聞賞審査員 徳島市「地域の絆づくり事業」選考委員

11. 教職員の状況（令和元年5月1日現在）

<p>教員 974人（うち常勤803人、非常勤171人） 職員 2,424人（うち常勤850人、非常勤1,574人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で32人（1.9%）減少しており、平均年齢は44歳（前年度44歳） となっております。国、地方公共団体及び民間からの出向者はありません。</p>
--

### Ⅲ 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表 (<https://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	10,007
土地	44,843	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2,959
減損損失累計額	△234	長期借入金等	16,059
建物	35,911	引当金	
減価償却累計額	△11,811	退職給付引当金	328
建物附属設備	27,216	その他の固定負債	94
減価償却累計額	△19,313	流動負債	
構築物	5,338	寄附金債務	7,288
減価償却累計額	△3,290	その他の流動負債	9,895
工具器具備品	34,955		
減価償却累計額	△27,893		
その他の有形固定資産	3,034		
その他の固定資産	3,019		
流動資産			
現金及び預金	8,716		
その他の流動資産	10,073		
		負債合計	46,633
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	46,734
		資本剰余金	6,903
		利益剰余金	10,324
		その他の純資産	△31
		純資産合計	63,931
資産合計	110,565	負債純資産合計	110,565

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 損益計算書 (<https://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	47,328
業務費	
教育経費	1,782
研究経費	2,691
診療経費	17,363
教育研究支援経費	232
人件費	22,085
その他	1,692
一般管理費	1,330
財務費用	138
雑損	10
経常収益 (B)	48,030
運営費交付金収益	12,387
学生納付金収益	4,194
附属病院収益	25,668
その他の収益	5,780
臨時損益 (C)	△19
目的積立金取崩額 (D)	11
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	694

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,815
人件費支出	△22,227
その他の業務支出	△20,452
運営費交付金収入	12,356
学生納付金収入	4,016
附属病院収入	25,527
その他の業務収入	5,595
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,873

Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△2,528
Ⅳ資金に係る換算差額 (D)	-
Ⅴ資金増加額 (E=A+B+C+D)	413
Ⅵ資金期首残高 (F)	8,270
Ⅶ資金期末残高 (G=F+E)	8,684

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<https://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>)

(単位：百万円)

	金額
Ⅰ業務費用	13,455
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	47,348 △33,893
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
Ⅱ損益外減価償却相当額	1,001
Ⅲ損益外減損損失相当額	200
Ⅳ損益外利息費用相当額	1
Ⅴ損益外除売却差額相当額	9
Ⅵ引当外賞与増加見積額	△0
Ⅶ引当外退職給付増加見積額	△135
Ⅷ機会費用	87
Ⅹ国立大学法人等業務実施コスト	14,619

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

令和元年度末現在の資産の部は前年度比997百万円（0.8%）減の110,565百万円となっています。

主な増加要因としては、投資有価証券が496百万円（21.2%）増の2,840百万円となったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、土地が200百万円（0.4%）減の44,609百万円となったことなどが挙げられます。

###### （負債合計）

令和元年度末現在の負債の部は前年度比977百万円（2.0%）減の46,633百万円となっています。

主な増加要因としては、寄附金債務が632百万円（9.5%）増の7,288百万円となったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が935百万円（24.0%）減の2,959百万円となったことなどが挙げられます。

###### （純資産合計）

令和元年度末現在の純資産の部は前年度比19百万円（0.0%）減の63,931百万円となっています。

主な減少要因としては、資本剰余金が697百万円（9.1%）減の6,903百万円となったことなどが挙げられます。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

令和元年度末現在の経常費用は前年度比1,274百万円（2.7%）増の47,328百万円となっています。

主な増加要因としては、診療経費が1,056百万円（6.4%）増の17,363百万円となったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、教員人件費が323百万円（2.8%）減の10,945百万円となったことなどが挙げられます。

###### （経常収益）

令和元年度末現在の経常収益は前年度比1,310百万円（2.8%）増の48,030百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が1,472百万円（6.0%）増の25,668百万円となったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、受託研究等収益が348百万円（19.8%）減の1,410百万円となったことなどが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として、固定資産除却損19百万円を計上した結果、令和元年度の当期総利益は158百万円(29.5%)増の694百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比11百万円(0.2%)減の4,815百万円となっています。

主な増加要因としては、その他の業務収入のうち、寄附金収入が400百万円(23.6%)増の2,097百万円となったこと、附属病院収入が1,530百万円(6.3%)増の25,527百万円となったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、補助金等収入が745百万円(45.6%)減の888百万円となったことなどが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比3,179百万円(62.9%)増の△1,873百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が3,500百万円(350.0%)増の△4,500百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が1,000百万円(200.0%)増の1,500百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比725百万円(40.2%)減の△2,528百万円となっています。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が654百万円(64.3%)減の362百万円となったことなどが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度末現在の国立大学法人等業務実施コストは前年度比336百万円(2.3%)増の14,619百万円となっています。

主な増加要因としては、業務費が1,144百万円(2.5%)増の45,848百万円となったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、自己収入として控除される附属病院収益が1,472百万円(6.0%)減の△25,668百万円となったことなどが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
資産合計	117,352	112,319	110,934	111,562	110,565
負債合計	51,649	47,831	46,614	47,611	46,633
純資産合計	65,702	64,488	64,319	63,951	63,931
経常費用	44,530	44,503	45,530	46,054	47,328
経常収益	44,525	44,918	46,122	46,720	48,030
当期総利益	76	109	344	535	694
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,335	4,643	4,616	4,827	4,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,280	△2,151	1,556	△5,052	△1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109	△2,258	△1,737	△1,802	△2,528
資金期末残高	5,630	5,863	10,299	8,270	8,684
国立大学法人等業務実施コスト	16,375	15,474	14,545	14,282	14,619
(内訳)					
業務費用	14,509	14,149	14,008	13,293	13,455
うち損益計算書上の費用	44,673	45,018	45,816	46,189	47,348
うち自己収入	△30,163	△30,868	△31,807	△32,896	△33,893
損益外減価償却相当額	1,272	1,237	1,171	1,083	1,001
損益外減損損失相当額	-	13	-	0	200
損益外利息費用相当額	1	1	1	1	1
損益外除売却差額相当額	24	9	4	5	9
引当外賞与増加見積額	16	△0	△3	8	△0
引当外退職給付増加見積額	506	△67	△754	△196	△135
機会費用	43	129	116	86	87
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注2)

(注3)

(注4)

(注1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

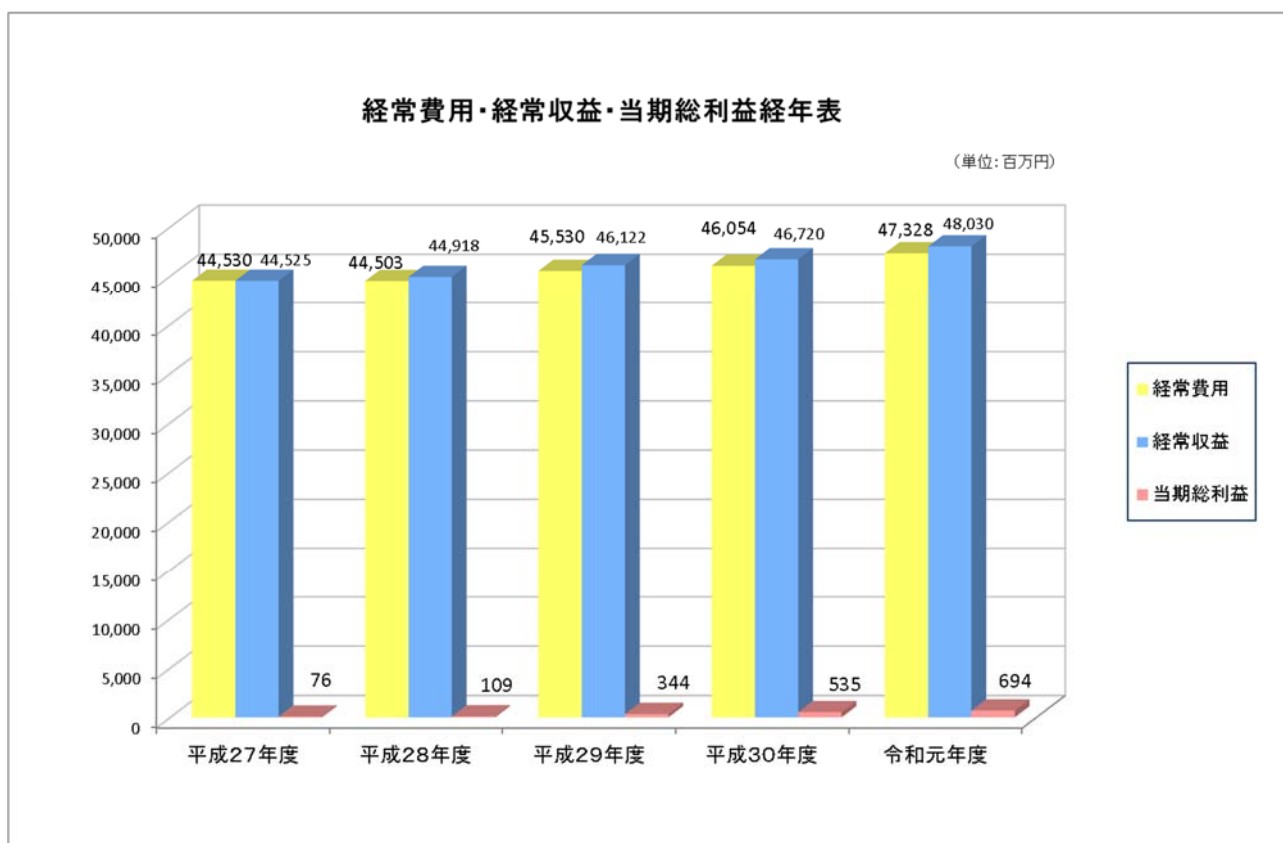
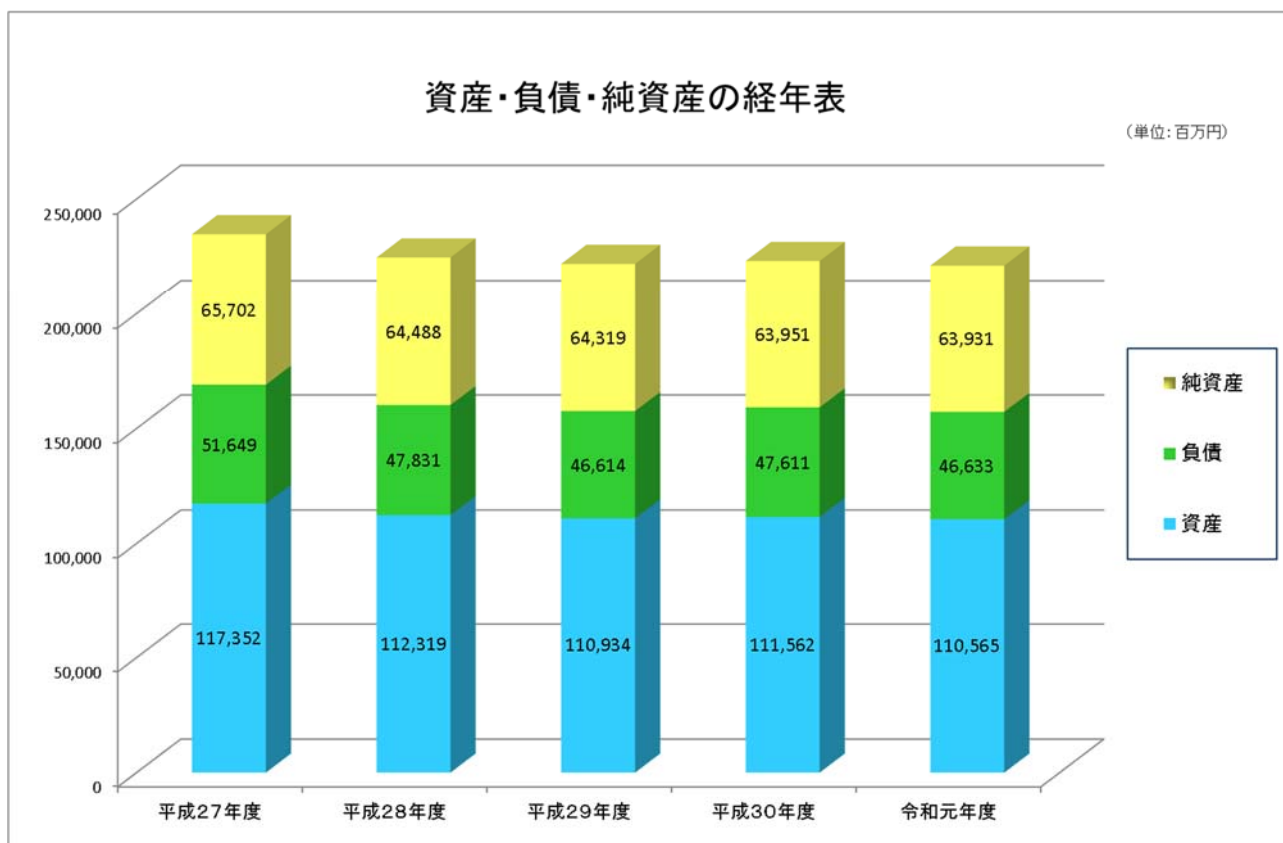
(注2)業務活動によるキャッシュ・フローの変動理由

主に寄附金収入が400百万円増加、附属病院収入が1,530百万円増加、補助金等収入が745百万円減少したためです。

(注3)投資活動によるキャッシュ・フローの変動理由

主に有価証券の取得による支出が3,500百万円増加、有価証券の償還による収入が1,000百万円増加したためです。

(注4) 財務活動によるキャッシュ・フローの変動理由  
主に長期借入れによる収入が654百万円減少したためです。





## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア. 業務損益

総合科学部セグメントの業務損益は、299百万円と、前年度333百万円から34百万円の減となっています。これは、一般管理費が前年度比33百万円（57.8%）増となったことと、運営費交付金収益が前年度比73百万円（9.1%）減となったことが主な要因です。

医学部セグメントの業務損益は、326百万円と、前年度278百万円から48百万円の増となっています。これは、受託研究費が前年度比78百万円（22.9%）減となったことと、運営費交付金収益が前年度比237百万円（13.0%）増となったことが主な要因です。

歯学部セグメントの業務損益は、20百万円と、前年度36百万円から15百万円の減となっています。これは、一般管理費が前年度比29百万円（120.2%）増となったことと、受託研究収益が前年度比23百万円（65.6%）減となったことが主な要因です。

薬学部セグメントの業務損益は、118百万円と、前年度112百万円から5百万円の増となっています。これは、教員人件費が前年度比42百万円（9.8%）減となったことと、受託研究収益が前年度比12百万円（46.1%）増となったことが主な要因です。

理工学部セグメントの業務損益は、1,158百万円と、前年度1,141百万円から17百万円の増となっています。これは、受託研究費が前年度比110百万円（65.8%）減となったことと、施設費収益が前年度比135百万円（1,409.3%）増となったことが主な要因です。

生物資源産業学部セグメントの業務損益は、55百万円と、前年度△13百万円から68百万円の増となっています。これは、受託研究費が前年度比66百万円（43.6%）減となったことと、授業料収益が前年度比53百万円（39.7%）増となったことが主な要因です。

大学病院セグメントの業務損益は、418百万円と、前年度372百万円から46百万円の増となっています。これは、受託研究費が前年度比72百万円（32.1%）減となったことと、附属病院収益が前年度比1,472百万円（6.0%）増となったことが主な要因です。

先端酵素学研究所セグメントの業務損益は、△167百万円と、前年度△179百万円から11百万円の増となっています。これは、教員人件費が前年度比129百万円（26.7%）減となったことと、寄附金収益が前年度比6百万円（6.2%）増となったことが主な要因です。

ポストLEDフォトンクス研究所の業務損益は、△22百万円となっています。

その他セグメントの業務損益は、△1,504百万円と、前年度△1,415百万円から前年度比89百万円（6.3%）減となっています。これは、受託研究等収益が前年度比29百万円（18.5%）減となったことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表

(単位: 百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総合科学部	296	419	369	333	299
医学部	214	75	178	278	326
歯学部	3	△ 23	5	36	20
薬学部	124	107	129	112	118
工学部	1,176	-	-	-	-
理工学部	-	1,149	1,135	1,141	1,158
生物資源産業学部	-	△ 66	△ 21	△ 13	55
大学病院	△ 107	537	519	372	418
先端酵素学研究所	△ 80	△ 255	△ 239	△ 179	△ 167
ポストLEDフォトリクス研究所	-	-	-	-	△ 22
その他	△ 1,633	△ 1,527	△ 1,485	△ 1,415	△ 1,504
法人共通	-	-	-	-	-
合計	△ 4	414	591	666	702

(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 平成28年度に、「疾患酵素学研究センター」の研究機能を強化した「先端酵素学研究所」が設置されたことに伴い、セグメント名称を「疾患酵素学研究センター」から「先端酵素学研究所」に変更しました。また、平成27年度まで「その他」セグメントに含まれていた疾患プロテオゲノム研究センター、藤井節郎記念医科学センター及び糖尿病臨床・研究開発センターは、平成28年度より「先端酵素学研究所」セグメントに含まれています。

#### イ. 帰属資産

総合科学部セグメントの総資産は、9,821百万円と、前年度9,785百万円から35百万円の増となっています。主な増加要因としては、構築物が前年度比42百万円(40.6%)増となったことが挙げられます。

医学部セグメントの総資産は、10,813百万円と、前年度11,230百万円から416百万円の減となっています。主な減少要因としては、建物附属設備が前年度比207百万円(17.0%)減となったことが挙げられます。

歯学部セグメントの総資産は、2,152百万円と、前年度1,914百万円から237百万円の増となっています。主な増加要因としては、新たに建設仮勘定が278百万円増となったことが挙げられます。

薬学部セグメントの総資産は、2,366百万円と、前年度2,399百万円から32百万円の減となっています。主な減少要因としては、建物が前年度比37百万円(11.7%)減となったことが挙げられます。

理工学部セグメントの総資産は、9,645百万円と、前年度10,246百万円から601百万円の減となっています。主な減少要因としては、工具、器具及び備品が前年度比353百万円(48.0%)減となったことが挙げられます。

生物資源産業学部セグメントの総資産は、978百万円と、前年度977百万円から0百万円の増となっています。主な増加要因としては、建物が前年度比40百万円(9.5%)増となったことが挙げられます。

大学病院セグメントの総資産は、35,035百万円と、前年度36,804百万円から1,768

百万円の減となっています。主な減少要因としては、工具、器具及び備品が前年度比871百万円（16.2%）減となったことが挙げられます。

先端酵素学研究所セグメントの総資産は、2,690百万円と、前年度2,774百万円から84百万円の減となっています。主な減少要因としては、建物附属設備が前年度比48百万円（11.4%）減となったことが挙げられます。

ポストLEDフォトンクス研究所の総資産は、1,072百万円となっています。

その他セグメントの総資産は27,271百万円と、前年度比2,645百万円（10.7%）増となっています。主な増加要因としては、有価証券が前年度比2,499百万円（166.6%）増となったことが挙げられます。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総合科学部	10,487	10,364	10,272	9,785	9,821
医学部	12,863	12,361	11,864	11,230	10,813
歯学部	1,362	1,295	1,769	1,914	2,152
薬学部	2,611	2,462	2,380	2,399	2,366
工学部	10,752	-	-	-	-
理工学部	-	10,211	10,088	10,246	9,645
生物資源産業学部	-	706	625	977	978
大学病院	39,728	37,398	36,182	36,804	35,035
先端酵素学研究所	725	3,401	3,173	2,774	2,690
ポストLEDフォトンクス研究所	-	-	-	-	1,072
その他	31,348	26,710	24,246	24,626	27,271
法人共通	7,472	7,406	10,330	10,802	8,716
合計	117,352	112,319	110,934	111,562	110,565

(注1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2)平成28年度に、「疾患酵素学研究センター」の研究機能を強化した「先端酵素学研究所」が設置されたことに伴い、セグメント名称を「疾患酵素学研究センター」から「先端酵素学研究所」に変更しました。また、平成27年度まで「その他」セグメントに含まれていた疾患プロテオゲノム研究センター、藤井節郎記念医科学センター及び糖尿病臨床・研究開発センターは、平成28年度より「先端酵素学研究所」セグメントに含まれています。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益694百万円のうち、185百万円は中期計画の剰余金の用途において定めた教育研究等の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、文部科学大臣の承認を受けようとする額です。

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・総合研究棟改修（知能情報・南棟）（取得原価452百万円）
- ・ライフライン再生（電気設備）（取得原価93百万円）

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・（病院）立体駐車場の除却（取得価格130百万円、減価償却累計額130百万円）
- ・旧総合研究棟（知能情報・南棟）の除却（取得価格61百万円、減価償却累計額41百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

### (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	45,338	47,496	42,121	44,614	45,209	47,093	44,675	47,970	46,764	49,537	
運営費交付金	12,625	12,722	12,548	12,672	12,810	12,887	12,425	12,604	12,781	13,025	(注2)
施設整備費補助金	846	997	196	195	803	795	195	215	1,116	931	(注3)
設備整備費補助金	186	186	-	46	-	-	-	-	-	-	
補助金等収入	697	1,478	278	496	311	725	378	1,442	923	943	
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	46	46	46	32	32	32	32	32	32	32	
自己収入	25,614	25,733	25,709	27,216	26,675	27,885	27,513	28,751	28,351	30,140	
授業料, 入学金及び検定料収入	4,206	4,177	4,190	4,204	4,179	4,169	4,128	4,092	4,097	4,012	(注4)
附属病院収入	20,862	20,992	20,980	22,284	21,933	23,056	22,820	23,997	23,656	25,528	(注5)
雑収入	544	562	539	728	563	660	565	662	598	600	
財産処分収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,490	3,440	2,603	3,121	3,282	3,424	3,028	3,744	3,198	3,884	(注6)
引当金取崩額	-	22	-	10	-	72	-	160	-	208	
長期借入金収入	2,703	2,689	741	646	1,296	1,273	1,104	1,017	363	362	
承継剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目的積立金取崩	128	178	-	182	-	-	-	5	-	11	
支出	45,338	47,303	42,121	44,141	45,209	46,224	44,675	46,737	46,764	48,113	
業務費	36,387	36,517	36,265	37,667	37,486	38,168	37,986	38,674	39,167	40,718	
教育研究経費	16,410	16,322	15,970	16,017	16,626	16,272	16,153	15,776	16,640	16,286	(注7)
診療経費	19,977	20,195	20,295	21,650	20,860	21,896	21,833	22,898	22,527	24,432	(注8)
施設整備費	3,596	3,733	983	873	2,130	2,100	1,331	1,264	1,511	1,326	(注9)
補助金等	883	1,655	278	540	311	702	378	1,424	923	920	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,490	3,484	2,603	3,126	3,282	3,288	3,028	3,464	3,198	3,238	(注10)
長期借入金償還金	1,980	1,911	1,992	1,935	2,000	1,967	1,952	1,910	1,965	1,912	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収入-支出	-	193	-	473	-	869	-	1,233	-	1,424	

(注1) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(注2) 運営費交付金については、前年度繰越額及び予算段階では予定していなかった特殊要因経費(年俸制導入促進費分)が交付されたこと等により、予算額に比して決算額が多額となっています。

(注3) 施設整備費補助金については、総合研究棟改修事業(歯学系)が翌年度に繰越となったこと

- 等により、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、在籍者の減や免除申請者の増等により、予算額に比して決算額が少額となっています。
  - (注5) 附属病院収入については、手術件数の増や外来化学療法件数の増による診療単価の増により、予算額に比して決算額が多額となっています。
  - (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、競争的資金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が多額となっています。
  - (注7) 教育研究経費については、学内プロジェクト事業による業務達成基準の適用及び効率的な事業実施を行ったこと等により、予算額に比して決算額が少額となっています。
  - (注8) 診療経費については、(注5)に示した理由等により、予算額に比して決算額が多額となっています。
  - (注9) 施設整備費については、(注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が少額となっています。
  - (注10) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由等により、予算額に比して決算額が多額となっています。

#### IV 事業に関する説明

##### (1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は48,030百万円で、その内訳は、附属病院収益25,668百万円(53.4%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益12,387百万円(25.7%)、学生納付金収益4,194百万円(8.7%)、その他5,780百万円(12.0%)となっています。

##### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

###### ア. 総合科学部セグメント

###### 1 総合科学部の目的

総合科学部は、人文、人間、社会、地域及び情報等の諸科学における専門知識や専門技能及び技術を身につけるとともに、専門分野の融合を図ることで、グローバル化する現代社会の諸問題や地域課題を的確に理解し、問題解決に対応し得る実践的な人材の育成を目的とし、人類の福祉と文化の向上に貢献することを目指しています。

###### 2 総合科学部の年度計画

総合科学部では、2年次配当科目のうち、実践学習科目を中心に内容等の改善に向けた見直しを行うとともに、グローバル化に対応した英語運用能力を向上させるため英語による授業科目の検証・改善を行っています。また、海外留学による海外体験活動の推進に向けて開発した「総合科学実践プロジェクト(海外体験単位認定科目)」を実施します。総合科学教育部では、地域社会のニーズを踏まえてプロジェクト研究Ⅰ・Ⅱの授業形態や教育内容を見直し、地域社会に貢献できる実践的な教育研究者・専門家の養成に繋がります。

###### 3 令和元年度の取組等

- ① 総合科学部として、本年度4年生の履修過程に注意を払いつつ、卒業研究や演習の科目を中心に専門教育を展開しつつあり、現在のところ教育に関する問題は生じていません。共通科目については、科目の統合や内容の刷新を検討しており教務委員会で授業科目の来年度以降の見直しを議題として挙げ議論をしています。
- ② 実践学習科目群に関して、カリキュラムの内容を吟味しつつ、学生のアンケート結果や受講人数をもとに見直しを検討しています。実践学習科目ではありません。

せんが、学部共通科目について具体的な変更案が示され議論を進めています。

- ③ 英語科目はこれまでに増加されつつあり、学生の英語能力の向上につながっていると考えられます。これまでは、国際コースでの開設が多数でしたが、他コースでの適用等も改善案として検討しています。
- ④ 海外体験認定科目について、実践学習科目の総合科学実践プロジェクトJとして実施しており、年々、留学者数や留学先の拡がりが見られ、当該科目の貢献が伺えます。
- ⑤ 総合科学教育部の「プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ」の成果を検証し、地域創成研究科における「地域創成プロジェクト研究」の開設に向けたシラバス作成など実施準備を進めました。

#### 4 総合科学部における事業の実施財源

総合科学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益729百万円（56.2%）、学生納付金収益498百万円（38.4%）等となっています。また、事業に要した経費は、人件費764百万円（76.5%）、教育経費105百万円（10.5%）等となっています。

#### イ. 医学部セグメント

##### 1 医学部の目的

医学部は、医療・栄養・福祉に係る教育・研究・診療を通じて社会に貢献できる人材育成を目的としています。

##### 2 医学部の年度計画

医学部では、学部連携 PBL チュートリアル及び職種連携臨床実習を正課として実施する学部・学科の増加を図ります。また、これまでに開講した教養教育科目について、専門教育との連携の観点から検証を行うとともに、臨床技能教育、研究力育成プログラム、海外留学プログラムの強化を目的とした新たなカリキュラムを学年進行で実施します。

##### 3 令和元年度を取組等

- ① 1年次の「SIH 道場」で省察をテーマとしたワークショップを実施するとともに、その1年後に当たる2年次に、振り返りのワークショップを導入しました。
- ② 基礎医学教育の改善を行い、基礎から臨床への水平・垂直連携について具体的に検討しました。
- ③ 学内外の人的資源を活用し、医学英語の充実を図りました。
- ④ 指定学外実習のアンケート調査を行い、実習先との連携を強化しました。
- ⑤ 医学教育分野別評価結果を受け、行動科学や医療倫理学の6年間一貫教育の中での体系化、プライマリケア・地域医療実習及び重要な診療科における臨床実習の充実を図るよう検討しました。（以上、①～⑤医学科）
- ⑥ 栄養生命科学教育部と連携し、実習中最低1人は担当患者を受け持つように病院実習の充実を図りました。
- ⑦ 他学科・大学病院と連携して、1年次にチーム医療入門WS、3年次に学部連携チュートリアルプログラム、4年次にチーム医療臨床実習を実施し、チーム医療

教育の充実を図りました。（以上、⑥及び⑦医科学養学科）

- ⑧ 保健学科においては、平成 28 年度に締結した学術交流協定に基づき、本事業年度も短期留学プログラムを企画し、学生に案内しました。
- ⑨ 医科学教育部において、高大連携 Jr. Student Lab 活動を展開（2019 年 4 月～8 月）し、県内の高等学校 5 校から 17 名が参加しました。
- ⑩ 栄養生命科学教育部において、臨床栄養学のより高度な指導的人材の養成を目的として平成 30 年度に開設した「臨床栄養学コース」を、入学者のほぼ半数にあたる 12 名が選択しました。
- ⑪ 保健科学教育部では、新たにフィリピンのシリマン大学とダブルディグリー協定を締結しました。

#### 4 医学部における事業の実施財源

医学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,063 百万円（46.5%）、学生納付金収益 1,007 百万円（22.7%）等となっています。また、事業に要した経費は、人件費 2,703 百万円（65.7%）、研究経費 554 百万円（13.5%）等となっています。

#### ウ. 歯学部セグメント

##### 1 歯学部の目的

歯学部は、口腔と全身の健康に係る教育、研究、診療を通じて、社会に貢献できる人材の育成を目的としています。

##### 2 歯学部の年度計画

歯学部では、アウトカム基盤型カリキュラムへの移行を準備し、医療倫理教育・多職種協働教育・グローバル教育の充実を図ります。また、災害医療教育の本格実施について検討するとともに、さらなる臨床実習の充実を図ります。口腔科学教育部では、博士課程、博士前期及び後期課程のカリキュラム改定を実施し、アカデミックレコード、大学院修了時アンケートの分析・評価に基づいて検討を行い、大学院教育の向上を図るとともに、公的資金を用いた学位論文や研究論文を機関リポジトリから引き続き公開します。さらに、大学院生の将来ビジョンを明確にするとともに、大学院生の業績研究における達成目標 (KPI) を設定し、大学院教育の実質化と研究倫理教育を充実させます。

##### 3 令和元年度の取組等

- ① 引き続き e-Learning を利用した医療・研究倫理教育を徹底しました。
- ② 多職種協働教育の観点からは、歯学科と口腔保健学科、医学部、薬学部と合同の PBL を中心とした教育を本事業年度も行いました。
- ③ グローバル化に対応した教育には、語学マイレージ・プログラムを活用していますが、マイレージ登録などのシステムの構築を行いました。
- ④ 医療教育のスタンダードである、アウトカム基盤型カリキュラムの開始に向けて、カリキュラム WG で検討を行い、さらに教養教育院と理工学部と協議を行い、現時点では低学年の具体的なプログラム構築が行われています。
- ⑤ 新カリキュラムには不可欠である、災害医療教育プログラムは、試験的に毎年



開講できるようになりました。

- ⑥ 臨床実習の充実に向けて、学生の省察のために実施しているポートフォリオを充実させましたが、さらに電子化について検討しています。
- ⑦ 令和2年度からの「臨床実習終了時臨床技能評価」本番実施に向けて規則制定についての検討を行いました。
- ⑧ アカデミックレコードを集計し、大学院教務委員会で評価検討するとともに、指導教員にも通知することにより今後の教育指導体制の参考としました。
- ⑨ 複数指導体制の強化を図りました。
- ⑩ 中間発表のアンケートを集計し、今後の教育体制、学位取得に向けて検討事項を抽出しました。
- ⑪ リトリートのアンケート結果を参考に大学院教務委員会で、大学院生の活動性を評価しました。

#### 4 歯学部における事業の実施財源

歯学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益654百万円（66.0%）、学生納付金収益213百万円（21.5%）等となっています。また、事業に要した経費は、人件費666百万円（68.7%）、研究経費112百万円（11.5%）等となっています。

#### エ. 薬学部セグメント

##### 1 薬学部の目的

薬学部は、生命科学を基盤とする薬学を研究・教授することを通して、薬の専門家としての知的・技術的基盤形成に必要な教育と深く医療に関わる使命感と倫理観を持たせる教育を行い、以て、人類の福祉と健康に貢献する人材を育成することを目的としています。

##### 2 薬学部の年度計画

薬学部では、創製薬科学科(4年制)の特色をさらに明確化するために設定した実習・演習科目等についてのプログラム評価について検討します。また、薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づく薬学科・創製薬科学科教育についてのプログラム評価を実施し、カリキュラムにおける教育の質・効果を検証して改善を行い、検証・改善を経たルーブリック評価表を、実務実習での客観的評価のために本格導入します。さらに、英語授業の効果を検証しグローバル化を推進します。薬科学教育部では、昨年度に策定したグローバル PhD コースの運用を開始し、グローバルに活躍できる人材の育成を目指します。

##### 3 令和元年度の取組等

- ① 薬学部教育プログラム評価委員会において、評価項目を見直しの上、カリキュラム評価を実施しました。
- ② 卒業生アンケート結果に基づき、改善が必要な事項を抽出し、実務実習の在り方、グローバル教育のための英語授業について検討しました。
- ③ 修了生アンケート結果に基づき、改善が必要な事項を抽出し、博士前期課程の入試科目について検討し、次年度より専門科目を追加することとしました。

- ④ グローバル PhD コースの運用を開始し、大学院生 1 名をミラノ大学に派遣しました。

#### 4 薬学部における事業の実施財源

薬学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益380百万円（43.8%）、学生納付金収益300百万円（34.5%）等となっています。また、事業に要した経費は、人件費405百万円（53.9%）、教育経費115百万円（15.3%）等となっています。

#### オ. 理工学部セグメント

##### 1 理工学部の目的

理工学部は、自立した一人の人間として社会の中で力強く生きる力（知力、社会・対人関係力、自己制御力）及び社会や世界の諸問題に対する鋭敏な知覚力を有し、科学技術を通じて高い倫理観をもって解決に取り組む能力を修得させることを目的としています。

##### 2 理工学部の年度計画

理工学部では、学年進行中の教育体制を円滑に移行させるとともに、完成後の学部教育を検証し、大学院教育への円滑な接続に向けた改善準備を行うとともに、令和2年度に設置する「創成科学研究科」修士課程の開設に向けて準備を行います。また、引き続き、コース(系)配属や入学試験、STEM教育の検証・改善、卒研配属の円滑実施・検証、語学教育の検証、FD活動の活性化に取り組むとともに、外部有識者による意見聴取を行い、教育の質の改善に役立てます。

##### 3 令和元年度の取組等

文部科学省から認可を受けた常三島地区の3学域を1つに統合した大学院創成科学研究科の大学院博士前期課程設置計画の実現に向けて運営に関する規則整備等の準備を行いました。なお、第1回大学院創成科学研究科設置準備委員会を9月9日に開催し、選抜方法や学生の募集要項について検討しました。なお、10月31日開催の徳島大学理工学部外部評価委員会では、理工学部の教育、研究、運営、将来計画、地域連携、国際交流等に関する実施状況について、県内外から各専門分野の有識者を招へいし、外部評価を実施し、各委員からの提言について検討し、改善に向けて取り組みました。

#### 4 理工学部における事業の実施財源

理工学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,003百万円（42.8%）、学生納付金収益1,934百万円（41.3%）等となっています。また、事業に要した経費は、人件費2,202百万円（62.6%）、研究経費518百万円（14.7%）等となっています。

#### カ. 生物資源産業学部セグメント

##### 1 生物資源産業学部の目的

生物資源産業学部は、人類が抱える生物資源と生命の諸問題を理解し、国際的視

野に立って解決できる能力を持つ人材を育成することを目的としています。

## 2 生物資源産業学部の年度計画

生物資源産業学部では、本学部が目指す人材養成のため、外部評価委員会を設置して社会的ニーズを把握するとともに、学部完成年次以降における専門教育の充実に資する教育改善を進めるため、教育目標・カリキュラム・教育方法の点検及び準備を行います。

## 3 令和元年度の取組等

平成28年4月設置の生物資源産業学部は、令和元年度末で4年間の学年進行が完了するため、令和2年度に外部評価委員会を開催し、教育等の点検・評価を行い、カリキュラムの改訂等の参考とする予定です。

令和元年度の取組みとして、生物資源産業学部外部評価委員会規則を制定後、外部評価委員会を設置するとともに、開催までの詳細スケジュール、評価項目等を決定しました。

これに基づき、外部評価用資料として4年間の取組内容について本学部執行部会議構成員や各種委員会委員長等へ取りまとめを依頼しました。

## 4 生物資源産業学部における事業の実施財源

生物資源産業学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益488百万円(47.4%)、学生納付金収益235百万円(22.9%)等となっています。また、事業に要した経費は、人件費511百万円(52.4%)、研究経費147百万円(15.1%)等となっています。

## キ. 大学病院セグメント

### 1 大学病院の理念・目標

#### 【基本理念】

生命の尊重と個人の尊厳の保持を基調とし、先端的で、かつ生きる力をはぐくむ医療を実践するとともに、人間愛に溢れた医療人を育成します。

#### 【目標】

##### ➤ 人間尊重の全人的医療の実践

生命科学の正しい理解と生命の尊厳に対する深い認識に立脚し、疾患に悩む人の人格を尊重し、全人的医療を実践します。

##### ➤ 高度先端医療の開発と推進

先端医学・歯学研究の推進を通じて高度先端医療の開発および実践を進めることにより、人類の健康増進に寄与します。

##### ➤ 高い倫理観を備えた医療人の育成

すべての医療活動において、常に個人の人格や権利を真摯に考え、尊重し、献身的な思いやりを持った医療人を育成します。

##### ➤ 地域医療および社会への貢献

社会に開かれた病院として、地域医療機関との密な連携、国内外との人的交流の促進、あらゆる組織との共同研究の推進を通じて社会貢献を行います。

## 2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

### (1) 経常的な計画

本院の中・長期の事業目標・計画は、次のとおりです。

- ① 地域の中核病院として、高度で質の高い医療を提供するため、チーム医療の充実及び低侵襲医療の開発・導入を行います。
- ② 高度な専門的知識・技能を持ち、高い倫理観を備えた良質な医療人を育成するため、教育体制を構築します。
- ③ 先進的医学・歯学研究を推進するため、臨床研究・治験を推進し、先進的な医療技術を開発、導入します。
- ④ 社会に開かれた病院として地域貢献を行うため、地域の医療需要を踏まえた地域医療機関との連携を充実し、共同研究を推進します。
- ⑤ 安定した病院経営を行うため、管理運営体制及び財務内容の継続的な改善に取り組みます。
- ⑥ 患者の視点に立った全人的な医療が提供できるよう、患者サービス及び診療環境を向上させ、施設、設備を整備し、効率的に活用します。
- ⑦ 院内の国際化を推進するため、国際的に通用する医療人を育成し、海外への医療支援を行うとともに、海外へ医療情報を発信します。

### (2) 再開発計画

本院は、平成8年から平成28年（4期分）までの約21年にわたる病院再開発整備を実施し、最後の第4期（平成23年度～平成28年度）の新外来診療棟の改築・改修（総額92億円）の竣工をもって、病院再開発整備を完了しています。また、平成30年度には、総合メディカルゾーンとして徳島県立中央病院と一体化した外構整備等が完成いたしました。

### (3) 医療機器の導入計画

病院再開発整備のうち、第2期（平成11年度～平成14年度）において整備した中央診療棟の医療機器等については、耐用年数を超え老朽化も著しく更新時期を迎えており、順次、更新を実施していく必要があります。そのため設備マスタープランを策定し、診療機器の整備を行っています。当該計画に基づくと、今後、毎年平均約17億円の整備が必要となります。

## 3 令和元年度の取組等

### (1) 令和元年度の主な取組

（以下の①～⑦は、上記の「2 大学病院の中・長期の事業目標・計画」の「(1) 経常的な計画」に対応します）

- ① 地域の中核病院として、高度で質の高い医療を提供するため、チーム医療の充実及び低侵襲医療の開発・導入する取組
  - ・平成28年度より、乳がん患者のQOLを向上するため、乳腺外科と形成外科の連携で乳がん切除手術と乳房再建手術を行い、根治性と整容性の獲得を目指しています。平成28年度に20件、平成29年度に20件、平成30年度は29件、令和元年度は24件実施しております。
  - ・ロボット手術室やハイブリッド手術室の効率的利用を進めており、平成30年4月より保険収載された泌尿器科によるロボット支援膀胱全摘除術は、平成30年度は6例、令和元年度は17例実施しております。呼吸器外科でもロボット支

援肺葉切除術を平成 30 年度は 7 例、令和元年度は 8 例実施し、ロボット支援縦隔腫瘍手術の保険診療許可施設となりました。

- ② 高度な専門的知識・技能を持ち、高い倫理観を備えた良質な医療人を育成するため、教育体制を構築する取組
  - ・平成 30 年度開始の新専門医制度に対応した専門研修プログラムを 18 の基本領域で開始し、令和元年度は目標値 40 名を超えた 58 名の専攻医が研修プログラムを開始しました。また、プログラム連絡協議会を開催し、全専攻医の専門研修進捗状況及び次年度プログラムの状況等について報告しました。
  - ・院内認定看護師育成コースは平成 30 年度に 11 コースへと増加し、看護師の養成を行っており、令和元年度も継続して専門性の高い看護師教育を行っております。看護教育については、レベルを設定し人材育成を図っております。
- ③ 先進的医学・歯学研究を推進するため、臨床研究・治験を推進し、先進的な医療技術を開発、導入する取組
  - ・従来の臨床研究・治験に関する研修セミナーに e-learning を導入し、研修セミナーの参加者を平成 29 年度の 344 名から令和元年度では 912 名に増加させております。
  - ・徳島大学式の PED-LIF システムを開発し、特許申請、薬事申請を行いました。それに合わせてこの新しい手技を Fullendo-KLIF と命名し、国際雑誌へ報告しました。
  - ・前立腺癌に対する腹腔鏡下前立腺全摘除術について、平成 29 年度に未固定遺体を使用した手術手技向上のための研修を、平成 30 年度にはメディカルトレーニングラボにおいて腹腔鏡手術のトレーニングを実施し、令和元年度にはロボット支援膀胱全摘除術における尿路変更の腔内手術に向けたサージカルトレーニングをクリニカルアナトミーラボで行いました。
- ④ 社会に開かれた病院として地域貢献を行うため、地域の医療需要を踏まえた地域医療機関との連携を充実し、共同研究を推進する取組
  - ・関連施設との間で、スマートフォンやテレビ会議（Web conference）を用いた遠隔医療体制を構築しており、遠隔画像診断システムの運用開始後、県立中央病院とは計 85 症例、県立海部病院とは計 7 症例の疾患を両病院間で連携して診療を行いました。
  - ・災害時の救急医療体制の検証、体制の確立のため、県立中央病院と合同で、南海トラフ巨大地震を想定し、災害対策本部の立ち上げ、県外からの DMAT の受け入れ訓練など大規模地震時医療活動訓練を実施しております。
  - ・徳島県全域医療連携ネットワーク事業である「阿波あいネット」を設立し、平成 30 年度から運用を開始しております。令和元年度では、安定運用のため検査画像を参照可能とする基盤設計について XDS-I . b の情報提供を行うなど「一般社団法人阿波あいネット」への支援を行い、徳島大学病院既設の画像 Gateway の画像相互参照基盤への接続及び稼働を進めています。
- ⑤ 安定した病院経営を行うため、管理運営体制及び財務内容の継続的な改善への取組
  - ・診療科等に対する病院長ヒアリングにおいて、HOMAS2 等を活用した DPC コードの適正化や他大学との比較から施設基準の上位取得等を提案しました。また、大型連休中の手術や経営レポートの発行等による啓蒙活動を実施しました。この

ほか、DPCⅡ期以内退院率と稼働率の両基準を満たさない診療科については、適正な病床配分への変更を実施など、様々な取り組みを実施したことにより、病院収入が約15.3億円増加（前年度比6.4%）しています。

- ⑥ 患者の視点に立った全人的な医療が提供できるよう、患者サービス及び診療環境を向上させ、施設、設備を整備し、効率的に活用する取組
- ・平成31年4月1日より路線バスの乗り入れを開始し、患者の利便性の向上とともに、周辺道路の渋滞緩和を図りました。また、令和2年2月に医歯薬学共同利用棟が完成し、1階にコンビニや薬局を配置しました。
  - ・地域医療との連携強化のため、30病院を訪問し、情報交換を行うことで、円滑な逆紹介の実施を図りました。
- ⑦ 院内の国際化を推進するため、国際的に通用する医療人を育成し、海外への医療支援を行うとともに、海外へ医療情報を発信する取組
- ・モンゴル初の教育病院の開院に向け、総合病院として高い水準の運営管理及び質の高い医療サービスを提供する体制の整備を支援する「日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト」（JICA委託事業）について、患者の安心と安全を第一とする日本式病院管理システムの導入や、メディカルスタッフ養成の支援から、研修医の実施体制の整備支援を進めてきた結果、令和元年6月に「日本モンゴル教育病院」が完成し、令和元年10月から外来における診療を開始しました。
  - ・国際医療センターの強化として、インバウンド患者向けの診療費等の英語版を掲載するほか、外国人研究者等を招聘したセミナーや講演会等の開催案内を公開できるよう整備するなど、英語版ホームページの更新・充実を図りました。

#### 4 「大学病院セグメント」及び「大学病院収支の状況」について

##### 「大学病院セグメント」の概要

大学病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益25,668百万円（86.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益2,933百万円（9.8%）、その他1,038百万円（3.5%）となっています。一方、事業に要した経費は、診療経費17,363百万円（59.4%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費10,945百万円（37.4%）、その他912百万円（3.1%）となり、差引418百万円の利益発生となっています。

##### 「大学病院収支の状況」の概要

大学病院セグメントの情報は以上のとおりですが、これを更に、大学病院の期末資金の状況がわかるよう調整（大学病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「大学病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなっています。

## 大学病院セグメントにおける収支の状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	金額 (円)
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	<b>3,340,699,604</b>
人件費支出	△ 10,556,148,840
その他の業務活動による支出	△ 15,056,028,833
運営費交付金収入	2,983,716,991
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	2,587,220,534
特殊要因運営費交付金	345,121,574
その他の運営費交付金	51,374,883
附属病院収入	25,668,595,048
補助金等収入	203,488,909
その他の業務活動による収入	97,076,329
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	<b>△ 549,692,498</b>
診療機器等の取得による支出	△ 549,692,498
病棟等の取得による支出	-
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	-
その他投資活動による支出	-
その他投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	<b>△ 2,299,276,477</b>
借入れによる収入	362,450,000
借入金の返済による支出	△ 804,617,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,012,511,931
借入利息等の支払額	△ 94,279,933
リース債務の返済による支出	△ 727,651,324
その他財務活動による支出	-
その他財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 22,666,289
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	<b>491,730,629</b>
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	<b>1,362,844</b>
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 321,428,886
寄附金を財源とした活動による支出	△ 255,049,721
受託研究及び受託事業等の実施による収入	322,791,730
寄附金収入	255,049,721
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	<b>493,093,473</b>

#### 【業務活動による収支の状況】

業務活動においては、収支残高は3,340百万円となっておりますが、前年度と比較すると残高は65百万円増加しています。これは、外来化学療法の増加や平均在院日数短縮等による附属病院収入の増（1,472百万円）や診療稼働の増加による医薬品費、材料費増等に伴うその他の業務活動による支出の増（1,119百万円）、機能強化経費基幹経費化等に伴う運営費交付金収入の減（280百万円）が主な要因です。

#### 【投資活動による収支の状況】

投資活動においては、収支残高は△549百万円となっており、前年度と比較すると661百万円増加しています。これは、病棟等の取得が減少したことによる支出の減（866百万円）が主な要因です。

#### 【財務活動による収支の状況】

財務活動においては、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により施設・設備の整備を行っています。その償還にあたっては附属病院収入を先充当することとされており、今年度における償還額及び利息は1,911百万円でした。また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は750百万円となっております。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところです。

#### 【外部資金を財源として行う活動による収支の状況】

外部資金を財源として行う活動においては、収支残高は1百万円となっており、前年度と微減となっております。今後も臨床研究等の活性化を図り、外部からの資金の獲得を目指していく予定です。

#### 【収支合計】

今年度においては、収支合計は493百万円となっておりますが、外部資金を除く収支合計は491百万円となり、さらに収支に差異が生じる要因となる未収附属病院収入の期首・期末残額の差額△112百万円、医薬品及び診療材料のたな卸し資産に係る期首・期末残額の差額△91百万円及び翌期以降の用途が指定されている各種引当金繰入額△228百万円を控除し、その他57百万円を控除すると、収支差額120百万円になります。

### 5 総括（一「大学病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等一）

今年度は、昨年度に比して附属病院収入が大幅な増加となったものの、主な要因は支出を伴う化学療法等の増加によるものであることや消費増税の影響等によって、医薬品等の診療経費や人件費等の支出も増加しております。また、一方で、国からの運営費交付金収入も機能強化経費の基幹経費化等によって、減少しており、結果として老朽化した医療機器の更新等が十分にできず、厳しい経営となっております。

今後も厳しい病院経営が予想されますが、引き続き経営基盤の安定化を図るとともに、中・長期的な視点から計画的・継続的な医療機器整備を進めていくこととしています。



## ク. 先端酵素学研究所セグメント

### 1 先端酵素学研究所の目的

本学が特色・強みとする酵素学、健康・疾患生命科学研究組織の再編成と学内資源集中化による共同利用・共同研究「酵素学研究拠点」の研究機能強化を図るため、平成28年4月、従前運営されていた「疾患酵素学研究センター」と「疾患プロテオゲノム研究センター」を改組するとともに、「藤井節郎記念医科学センター」と「糖尿病臨床・研究開発センター」を附属施設として統合することによって、国内唯一の酵素学の研究施設となる先端酵素学研究所を設置しました。

### 2 令和元年度の実績等

目標数値として、ハイインパクト論文100件と国際共著論文数100件を定め、その達成に向けて組織的に取り組んでいます。令和元年度は、拠点機能の更なる向上を図るため、所属教員の評価項目及び評価基準を定めた人事制度案の策定を全学に先駆けて進めるとともに、定めた制度をもとに若手研究者の招聘を進めています。また組織の見直しを行い、トップジャーナルでの当該分野の成果発表及び大型資金を獲得している研究者を選抜することによって、日本初の「慢性炎症」を切り口とする重点研究部門の設置準備を進めています。

### 3 先端酵素学研究所における事業の実施財源

先端酵素学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益315百万円（33.4%）等となっています。また、事業に要した経費は、人件費405百万円（36.4%）、研究経費439百万円（39.5%）等となっています。

## ケ. ポストLEDフォトンクス研究所セグメント

### 1. ポストLEDフォトンクス研究所の目的

ポストLEDフォトンクス研究所(pLED)では、「光」をキーワードに、実用化を目指した次世代光科学分野の最先端研究を行っています。徳島では特に青色LED開発で日本の研究者3名がノーベル賞を受賞したことは知られていますが、21世紀は「光の世紀」と言われ、2000年以降、青色LEDの他にも、光ファイバー通信や超短パルスレーザー等、いくつもの光に関連する研究がノーベル賞を受賞し、光科学に関する研究への注目が高まっています。一方で、私たちが目で見ることのできる可視光は、極めて広範囲な波長範囲を有する「光」のほんの一部に過ぎず、可視光よりも短波長側や長波長側には「深紫外」「赤外」「テラヘルツ」という未開拓波長領域が広がっています。「ポストLEDフォトンクス」研究では、この未開拓な波長領域の実用光源(LED、半導体レーザーなど)を開発し、社会に役立つ応用技術の実現を目指します。

### 2. 令和元年度の実績等

令和元年10月16日にポストLEDフォトンクス研究所の開所式を挙行了しました。開所式に先立ち同年10月15日にポストLEDフォトンクス公開シンポジウム2019を開催し、徳島県知事を始め学内外から100名を超える出席者がありました。トップレベル研究者として、理化学研究所から田中拓男主任研究員、平山秀樹主任研究員、電気通信大学から美濃島薫教授を特別教授として招へいし研究

体制の構築を図りました。医光融合部門においては、令和元年10月からの約半年間に渡り、医療機器イノベーションに必要な考え方やスキルを習得するため、バイオデザイン人材育成プログラムを実施しました。

### 3. ポストLEDフォトンクス研究所における事業の実施財源

ポストLEDフォトンクス研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益81百万円（14.3%）等となっています。また、事業に要した経費は、研究経費351百万円（59.5%）、人件費173百万円（29.3%）等となっています。

### コ. その他セグメント

その他セグメントは、総合科学部、医学部、歯学部、薬学部、理工学部、生物資源産業学部、ポストLEDフォトンクス研究所、大学病院及び先端酵素学研究所以外の教育部、センター等により構成されており、一般教養の涵養、専門教育の授与、高度専門職業人の育成、研究者の養成などを行う教育機関として、国際的なレベルの研究の発信と専門領域の研究者の育成を行うことを目的としています。

その他のセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,736百万円（76.4%）等となっています。また、事業に要した経費は、教育経費592百万円（11.6%）、研究経費331百万円（6.5%）、人件費3,307百万円（65.0%）等となっています。

令和元年度における取組等については、以下のとおりです。

年度計画において定めた「業務運営の改善及び効率化」を実現するため、①大学機関別認証評価の受審、②教育研究組織の整備、③教育研究コストの「見える化」による効果的な学内の資金配分を行いました。具体的には、

#### ① 大学機関別認証評価の受審

大学改革支援・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価を受審し、その評価結果において、「徳島大学の教育研究等の総合的な状況は、大学改革支援・学位授与機構が定める評価基準を満たしており、内部質保証が優れて機能している。」との評価を得ました。評価結果においては、特に内部質保証が優れて機能している点として2項目、また「SIH道場」や「語学マイレージ・プログラム」など教育の取組に関する7項目が優れた点として評価されています。

#### ② 教育研究組織の整備

大学院創成科学研究科（修士課程）：平成28年度に新設・改組を行った3学部（総合科学部、理工学部、生物資源産業学部）を基盤とする大学院の設置計画を進め、令和2年度の設置が認められました。新たな大学院では1研究科4専攻体制として、各専攻の基盤コースを核とした専門教育を行うとともに、「研究に基づく分野横断型教育（教育クラスター）」を新たに導入することで、専門分野の枠を越えた俯瞰的な視点を有し、社会・産業界のニーズを踏まえ、グローバルかつ複合的な視点から科学・技術・産業・社会の諸領域において新たな価値を創成できる高度専門職業人を養成します。

高等教育研究センター（再編・統合）：学生の入学前から就職に至るまで一貫し

た教育・学生支援のさらなる強化のため、目的別に設置していた教育・学生支援関係のセンターを再編・統合し、高等教育研究センターを設置しました。

人と地域共創センター（再編・統合）：従来の地域創生センターや大学開放実践センター等を発展的に再編・統合し、多様な人々の生涯にわたる学びに対応し、創造的社会に貢献する人材の輩出とそのコミュニティを共創する、人と地域共創センターを設置しました。

デザイン型AI教育研究センター（新設）：AI技術・データサイエンスを活用し、社会課題の解決にあたるデザイン思考と専門知識を持った人材を育成するとともに、IT企業等と連携し、国際社会の動向と地域企業等のニーズを踏まえ、高度なAI関連研究を展開し、技術の社会実装を進めるためのデザイン型AI研究センターを設置しました。

### ③ 教育研究コストの「見える化」による効果的な学内の資金配分

平成30年度決算より学部等別の予算・決算を実施し、学長裁量経費等を活用した戦略的な学内予算配分を行うとともに、今後の効果的な学内資金配分に資するため、今年度、学部別の学生や教員1人あたりに係る教育、研究費の分析に着手しています。財務情報の学外への情報公開については、財務諸表はもとより、ステークホルダーに対するより分かりやすい情報として、法人化当初から大学広報誌「とくtalk」に決算等の概要（財務レポート）を掲載するとともに、財務報告書を新たに作成し、地方公共団体等に送付すると同時にWeb上でも公開するなど、大学運営に係るコストや大学の取組み等に関する周知と理解の向上に努めております。

年度計画において定めた「財務内容の改善」として、①創立70周年事業へのご支援、②保有資産の有効活用、③人件費の適正化を行いました。

具体的には、

#### ① 創立70周年事業へのご支援

創立70周年を迎え実施した記念事業では、大学のホームページに特設ページを開設するなど、積極的な広報活動を行い、事業目的及び基本方針を広く社会に発信するとともに、寄附者へのインセンティブとして種々の記念品を返礼するなど事業協力を募り、学長・理事をはじめ教職員はもちろん、学生・保護者や同窓生、地域関連企業など幅広い方々から、総額319,690千円（2,606件）となる多大な支援をいただきました。また、ミヤリサン製薬（株）より、生物資源産業学部附属農場に、先端畜産システム開発施設（取得価額108,680千円）の現物寄附を受け入れました。

#### ② 保有資産の有効活用

全学のスペース利用状況調査について、減損の兆候の調査結果を活用し、各部局等の施設利用の状況について把握を行いました。今後、調査結果を踏まえ共用スペースの更なる拡充を推進します。また、研究設備の有効活用に向けて平成30年度に設置した「地域協働技術センター」の設備管理規則、料金規則を整備し、学外者も機器が利用できるよう運用を開始しました。

#### ③ 人件費の適正化

令和元年度から教員人件費のポイント制を導入し、各部局に毎年度のポイントの拠出を求め人件費の適正化を推進するとともに、拠出されたポイントを戦略的・重点的人事配置（大学改革推進ポスト）、また、積極的に若手教員や女性教員、外国人教員等を雇用する部局へのインセンティブ付与に活用しています。

年度計画において定めた「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」として、①大学機関別認証評価において内部質保証が優れて機能している点として評価、②創立70周年記念事業の取組を行いました。

① 大学機関別認証評価において内部質保証が優れて機能している点として評価

令和元年度に大学改革支援・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価を受審し、「徳島大学の総合的な状況は、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしており、内部質保証が優れて機能している。」との認定を受けました（「内部質保証が優れて機能している」と高い評価を得たのは、受審した国立大学16大学のうち本学を含め3大学のみ）。特に、次の2つの事項については「内部質保証が優れて機能している点」として、挙げられています。

▼実施要領を定め、教育の成果・効果を検証するためのアンケート調査、学生生活実態調査、学生の学修に関する実態調査を実施し、分析結果を報告書にまとめることを通じて、学生からの意見を体系的、継続的に収集、分析する取組を組織的に行い、正課外における学生の英語学習支援を強化するなど、それらの意見を反映した取組につなげています。

▼「内部質保証に関する方針」において、教育分野の特性に応じた外部評価等を積極的に受審し、その結果を内部質保証に活用する体制を定め、日本医学教育評価機構、薬学教育評価機構及び技術者教育認定機構の実施する分野別第三者評価の結果を医学部医学科、薬学部及び理工学部理工学科（応用化学システムコース、社会基盤デザインコース、電気電子システムコース）の機関別内部質保証に活用し、社会的信頼が一層向上しています。

このほか、教育に関する7つの取組が「優れている点」として評価されている。

② 創立70周年記念事業

広く地域住民に公開した創立70周年記念講演会を、令和元年11月3日に JR ホテルクレメント徳島において開催し、千人を超える応募の中から、約400人の地域住民や関係者が参加しました。本学医歯薬学研究部の西良教授、アルピニストの野口健氏を講師として迎え、本学が開発した腰部脊椎管狭窄症を対象とした局所麻酔による全内視鏡手術（FED法）について、実際に治療を受けられた野口氏からも講演いただくことで、地域住民へわかりやすくより身近に本学の研究成果を伝える機会となりました。

年度計画において定めた「施設設備の整備・活用」として、①インフラ長寿命化計画、②総合メディカルゾーン整備の改善を行いました。

① インフラ長寿命化計画

インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定に向けて、平成30年度から現地調査の実施を開始し、各建物状況把握のための、建物毎の劣化情報調査表及び長寿命化カルテを作成しました。それに基づきインフラ長寿命化計画（個別施設計画）を策定しました。

② 総合メディカルゾーン整備

長期借入金による旧外来診療棟取り壊しその他工事で、旧外来診療棟跡地等の外構整備を実施し、隣接する県立中央病院との「総合メディカルゾーン」の整備が完了し、平成31年4月から大学構内にバス停が設置され、市営バス等の乗り入れが開始

されました。

年度計画において定めた「安全管理に関する目標」に基づき、①南海トラフ地震・津波の対策、②新型コロナウイルスに関連した感染症対策のため徳島大学危機対策本部設置を行いました。

① 南海トラフ地震・津波の対策

南海トラフ地震・津波の対策として、平成 30 年度に開催した各災害対策班ワークショップの検討内容や防災訓練での問題点結果を踏まえた「各災害対策班アクションマニュアル」を改訂しました。また、事務局及び各部局において危機事象別の訓練や研修会を実施するとともに、各部局の初動行動による被災状況報告に基づく、大学災害対策本部と各地区災害対策本部間の情報集約を目的とした「全学災害対策総合訓練」を初めて実施しました。さらに、地震・津波発生時の対応に関する e ラーニングシステムを構築し、教職員・学生の災害対策意識の向上を図るとともに、ドローンを活用した各地区被災状況調査の導入検討のため、デモンストレーションを行いました。

② 新型コロナウイルスに関連した感染症対策のため徳島大学危機対策本部設置

新型コロナウイルスに関連した感染症対策のため、国立大学法人徳島大学危機管理規則に伴い、徳島大学危機対策本部を立ち上げました。一刻一刻と変化する状況に適時対応するため、関連機関からの情報収集及び連携を図り、学内行事の中止決定や教職員・学生の海外渡航者への対応を迅速かつ的確に対処しました。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、学内における維持管理費の財源確保を図るとともに、外部資金の獲得や資金運用益の確保及び活用、自己収入の増収に努めました。

具体的には、

( i ) 計画的な維持管理の財源確保

今後の施設の老朽化対応や長寿命化対応に向けての財源確保策として検討を進めてきたスペースチャージ制（施設維持管理費）を確立し、令和元年度からの実施を決定するとともに施設維持管理費を財源とした施設修繕計画を策定しました。

( ii ) 管理運営体制及び財務内容の継続的な改善

目標である「新入院患者数の増加」、「入院診療単価の向上及び収支の改善」を達成するため、HOMAS2を活用したベンチマーク分析による効率的な増収策を提案しています。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

リンク先：<https://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>

### 2. 短期借入れの概要

該当ありません。

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首 残高	交付金当 期交付金	当期振替額				期末残高	
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資 本 剰余金		小計
28年度	200	-	35	164	-	-	200	-
29年度	150	-	85	4	-	-	90	60
30年度	485	-	269	94	14	-	378	106
元年度	-	12,356	11,996	18	-	-	12,015	340

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ① 28年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基 準による振 替額	運営費交付 金収益	35
	資産見返運 営費交付金	164
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-
	計	200
		①業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト分 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：プロジェクト:35 1)自己収入に係る収益計上額：- 4)固定資産の取得額：164 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 プロジェクト分については、事業等の成果の達成度合い 等を勘案し、固定資産取得額の164百万円を除き、35百万円 を収益化。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

##### ② 29年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基 準による振 替額	運営費交付 金収益	85
	資産見返運 営費交付金	4
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-
	計	90
		①業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト分 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：プロジェクト:85 1)自己収入に係る収益計上額：- 4)固定資産の取得額：4 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 プロジェクト分については、事業等の成果の達成度合い 等を勘案し、固定資産取得額の4百万円を除き、85百万円を 収益化、60百万円を次年度以降に繰り越す。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

③ 30年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	24	①業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト分 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：プロジェクト：24 ㊧自己収入に係る収益計上額： ㊨固定資産の取得額：94 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 プロジェクト分については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、固定資産取得額等の108百万円を除き、24百万円を収益化、106百万円を次年度以降に繰り越す。
	資産見返運営費交付金	94	
	建設仮勘定見返運営費交付金	14	
	計	133	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	245	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：245 ㊧自己収入に係る収益計上額：- ㊨固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務245百万円を収益化。
	計	245	
合計	378		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

④元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	274	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化促進分、全国共同利用・共同実施分 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：機能強化促進分：247、全国共同利用・共同実施分：46 ㊧自己収入に係る収益計上額：- ㊨固定資産の取得額：工具、器具及び備品：18 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化経費分については、十分な成果を上げたと認められることから、固定資産取得額の18百万円を除き、274百万円を収益化、130百万円を次年度以降に繰り越す。 全国共同利用・共同実施分については、十分な成果を上げたと認められることから、46百万円を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	18	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	計	293	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,769	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：10,769 ㊧自己収入に係る収益計上額：- ㊨固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務10,769百万円を収益化。
	計	10,769	



費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	953	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、その他 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：953 ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務953百万円を収益化。 退職手当153百万円、年俸制導入促進費56百万円を次年度に繰り越す。
	計	953	
合計		12,015	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

#### ① 29年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	60 情報基盤強化等事業 ・情報基盤強化等事業については、平成28年度から令和2年度にかけて事業を実施することから、当該未達分を債務として繰り越したものの。 29年度未達分 60 ・当該事業については、令和2年度までに計画どおり業務を達成できる見込みであり、当該債務は全額収益化する予定である。
	計	60

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### ② 30年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	106 蔵本団地電話交換機設備等整備事業 ・蔵本団地電話交換機設備等整備事業については、平成30年度から令和2年度にかけて事業を実施することから、当該未達分を債務として繰り越したものの。 年度未達分 33 ・当該事業については、令和2年度までに計画どおり業務を達成できる見込みであり、当該債務は全額収益化する予定である。  総合科学部1号館等屋上防水改修事業 ・総合科学部1号館等屋上防水改修事業については、平成30年度から令和3年度にかけて事業を実施することから、当該未達分を債務として繰り越したものの。 30年度未達分 73 ・当該事業については、令和3年度までに計画どおり業務を達成できる見込みであり、当該債務は全額収益化する予定である。

	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	平成30年度入学者における定員超過分 ・平成30年度入学者の一部において、定員超過率が120%以上の学部があったため、超過授業料収入相当額を運営費交付金債務として翌年度以降に繰り越したものの。 30年度残額 - ・当該債務は翌事業年度以降も繰り越しを行い、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	106	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

### ③元年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	130
		<p>情報基盤強化等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報基盤強化等事業については、平成28年度から令和2年度にかけて事業を実施することから、当該未達分を債務として繰り越したものの。 元年度未達分 50</li> <li>・当該事業については、令和2年度までに計画どおり業務を達成できる見込みであり、当該債務は全額収益化する予定である。</li> </ul> <p>附属図書館設備等整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・附属図書館設備等整備事業については、令和元年度から令和2年度にかけて事業を実施することから、当該未達分を債務として繰り越したものの。 元年度未達分 60</li> <li>・当該事業については、令和2年度までに計画どおり業務を達成できる見込みであり、当該債務は全額収益化する予定である。</li> </ul> <p>建物新営設備等整備事業(歯学部校舎Ⅱ期改修)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物新営設備等整備事業(歯学部校舎Ⅱ期改修)については、令和元年度から令和2年度にかけて事業を実施することから、当該未達分を債務として繰り越したものの。 元年度未達分 20</li> <li>・当該事業については、令和3年度までに計画どおり業務を達成できる見込みであり、当該債務は全額収益化する予定である。</li> </ul>
	費用進行基準を採用した業務に係る分	210
		<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 元年度残額 153</li> </ul> <p>年俸制導入促進費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 元年度残額 56</li> </ul>
	計	340

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

#### 有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

#### 減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込がないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

#### 減価償却累計額：

有形固定資産にかかる減価償却累計額。

#### その他の有形固定資産：

図書、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当。

#### その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

#### 現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

#### その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

#### 資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

#### 大学改革支援・学位授与機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

#### 長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

#### 引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

#### 寄附金債務：

用途特定された寄附金の未使用相当額。

#### 政府出資金：

国からの出資相当額。

#### 資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

#### 利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

## 2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：

国立大学法人等の役員又は教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

その他：

受託研究費、受託事業費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：

国立大学附属病院における診療行為により獲得した収益。

その他の収益：

受託研究収益、共同研究収益、寄附金収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、損害賠償費、保険金収入等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：

前中期目標期間繰越積立金とは、前中期目標期間における積立金のうち、第3期中期計画に定められた積立金の用途に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。